

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和 6年 7 月 30 日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

滋賀県蒲生郡日野町大字北脇

日野第二工業団地 4-3

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

株式会社 麗光 日野工場

工場長 生駒 陽児

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→ 第25条第4項

第27条第1項→ 第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、

事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成

したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社 麗光 代表取締役 岩井 順一
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市右京区 西京極豆田町 19番地

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社 麗光 日野工場							
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町 大字北脇 日野第二工業団地 4-3							
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	5	※ 産業分類・細分類名称を記載 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業		
事業の概要	プラスチックフィルムにDRY,WETコーティングを行い機能性フィルムを製造							
従業員の数	55 人			操業時間		16 時間/日		
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500和リットル以上の事業所を県内に有する事業者							
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	☐ 任意提出事業者							
主要な設備	蒸気ボイラ	2 台		熱源設備	4 台		照明設備	台
	コンプレッサ	7 台		空気調和設備	5 台		その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和9	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

■基本理念

株式会社麗光は、「自然を思いやり豊かな心を育む」を経営理念の一つとして、「人に優しくクリーンな環境」を念頭に、企業活動のあらゆる面で地球環境保護に配慮して行動する。

■環境方針

株式会社麗光は、全従業員参加で環境保全に取り組み継続的改善を推進する。

1.

環境に対する法律、規則及び受け入れを決めたその他の要求事項の遵守はもとより、環境汚染の予防に努める。

2.

環境負荷低減のための技術革新を推進すると共に、環境への負荷が少なく安全に配慮した製品とサービスを提供する。

3.

いつも現状の問題を認識し、技術的、経済性を考慮しながら目的及び目標を設定、見直しを行い継続的な改善を実施する。

4.

エネルギーや資源を有効に活用し、廃棄物の削減と責任ある処理を行う。

5.

環境教育による全従業員の意識高揚と関連する会社に協力を求め、広報活動を積極的に行なう。

6.

環境方針は文書化し、必要に応じ一般に公開する。

2 取組の推進体制

エネルギー管理統括責任者「社長」

エネルギー管理責任者「栗東工場長」

エネルギー企画推進者「総務課長」

環境委員会(省エネ含)
環境管理責任者「栗東工場長」

本社

東京支店

栗東工場

エネルギー管理員

メタコート工場

エネルギー管理員

日野工場

エネルギー管理員

エネルギー管理統括責任者「社長」	社長がエネルギー管理の全ての責任を負う。
エネルギー管理責任者「栗東工場長」	① 経営的視点を踏まえた取り組みの推進。② 中長期計画の取りまとめ。③ 現場管理に係る企画立案。④ 実務の実施とエネルギー管理者の指導。
エネルギー企画推進者「総務課長」	エネルギー管理統括責任者の業務を実務面から支える。
環境委員会(省エネ含)	環境(省エネ)の中長期と年間目標を定め進捗を管理する。
エネルギー管理員	エネルギー管理統括責任者及びエネルギー企画推進者と連携しつつ、経営判断に基づく組織的な取り組みを実施する。

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

	取組項目	取組の内容	取組の実施状況
1	設備導入対策	電力監視システムの導入 分電盤の79箇所にCTを付け各設備の電力を監視	平成24年8月導入。運用開始。細やかな省エネ運転を実施。令和2年9月、測定点を81ヶ所に増設。監視の強化。
2	設備導入対策	ガス使用量監視システムの導入 熱媒ボイラ4台、蒸気ボイラ2台のガス使用量を監視	H28年1月導入。運用開始。細やかな省エネ運転を実施。製造現場と事務所にリアルタイムの推移をモニタ。
3	設備導入対策	廃熱回収の高効率ボイラーの導入(熱媒4台、蒸気2台) 燃料をA重油から都市ガス13Aに転換(低炭素)	H27年12月導入。燃料をA重油から都市ガス13Aに転換すると同時に廃熱回収の高効率(10%UP)ボイラに更新。
4	設備導入対策	AHU201,FFU401の大型ファンにインバータを設置 負荷に見合った運転に調整し、省エネを図る。	H30年1月インバータを導入し、省エネ運転を開始。30～50%の省エネを達成。
5	設備導入対策	事務所及び荷受室の空調設備の更新 高効率設備導入によるエネルギー効率の改善	H30年10月空調機の更新完了。81%の省エネを確認。運用中。
6	設備導入対策	事務所及び荷受室の照明設備の更新 高効率設備(LED照明)導入によるエネルギー効率の改善	H30年10月LED照明導入完了。22%の省エネを確認。運用中。
7	設備導入対策	蛍光灯、水銀灯、等の照明設備(誘導灯含む)の更新 高効率設備(LED照明)導入によるエネルギー効率の改善	H30年 誘導灯をLED照明に更新完了。 R3年 水銀外灯4+5+8+9台をLED照明に順次更新。
8	設備導入対策	空調設備「3期チラー」の更新 高効率設備導入によるエネルギー効率の改善	R1年7月 高効率機に更新完了。運用中。 凡そ4割の省エネを確認。
9	運用改善対策	圧縮空気設備の運用の見直し	エア一漏れを徹底的に無くすことにより負荷を削減。
10	運用改善対策	空調設備の運用見直し ファン、チラー、等の更なる省エネ運転を検討する	休日等軽負荷時の空調の運転を見直すこと等により省エネ運転を実施。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	高効率生産により、エネルギー起源のCO ₂ を削減する。	毎年	高効率生産になる様 生産計画を組み立て
2	運用改善	エネルギーモニターを利用し、省エネ運用に繋げる。	毎年	使用状況を分析し 省エネ運用を検討
3	設備導入	空調用冷凍装置5台を、高効率機に更新する。	令和5年～9年	業者選定見積り実施
4	設備導入	クリーンルーム内の照明を、LED化する。	令和5年～9年	業者選定見積り実施
5	設備導入	機械室等の照明を、LED化する。	令和5年～9年	業者選定見積り実施

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果 ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
・エネルギー原単位換算で、毎年1%のCO ₂ を削減する。 ※ 原油換算エネルギー使用量 kL 改正省エネ法前の熱量換算係数を使用した計算結果は、 令和4年(計画基準年) 2,227kL 令和5年(実績報告年) 2,264kL ※ 今回の報告は、令和5年度の原油換算エネルギー使用量 kL のみ、 改正省エネ法後の重油 & 電気の熱量換算係数を使用して計算している。		・エネルギー原単位換算 基準年：1.230 に対して R5年度：1.279 と 3.9% 悪化した。 CO ₂ 削減に努めたが、 商品構成の変化により 要求エネルギーの高い 商品が増加した影響が 大きい。 ※ 令和4年(計画基準年)及び 令和5年(実績報告年)の エネルギー原単位は、 改正省エネ法前の同一の 換算係数に合わせ評価してい

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年 度前年度の 実績	実績報告				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	2,227	2,099				
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	3,383	3,771				
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	3,383	3,771				
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	0	0				
CH ₄	t-CO ₂	0	0				
N ₂ O	t-CO ₂	0	0				
HFCs	t-CO ₂	0	0				
PFCs	t-CO ₂	0	0				
SF ₆	t-CO ₂	0	0				
NF ₃	t-CO ₂	0	0				
エネルギー等原単位の推 移		1.230	1.279				

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	フィルム型有機薄膜太陽電池の開発	令和5年～9年	鋭意開発中
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	開発中の自社製フィルム型有機薄膜太陽電池を活用し、エネルギー起因CO2の発生を抑制する。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0	kW	水力・小水力	0	kW	地熱	0	kW
太陽熱	0	kW	バイオマス	0	kW	その他 ()	0	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	無し							

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	(R9)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0				
上記のうち自家消費量	kWh	0	0				

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
・液晶用高反射フィルム等 省エネに貢献できる製品を開発&製造する。 ・太陽電池関連等 再生可能エネルギー関連の製品を開発&製造する。 ・多層プラスチックフィルムのモノマテリアル化等 プラスチックフィルムのリサイクル率向上に貢献できる製品を開発&製造する。 ・窓張り用の調光フィルム, 赤外線カットフィルム等 省エネに貢献できる製品を開発&製造する。 ・断熱用フィルム等 省エネに貢献できる製品を開発&製造する。 ・プラスチック成型同時印刷用フィルム等 顧客のプロセスエネルギーの削減に繋がる製品の製造。	・各項目それぞれ取組み中。 具体的なCO ₂ 削減量を算出できるものは、現時点ではない。
	CO ₂ 削減貢献量
	0.0 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
・該当製品の生産高をベースとした原単位にて評価する。 ・原単位を毎年1%以上向上させる。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
・各項目それぞれ取組み中。 具体的なCO ₂ 削減量を算出できるものは、現時点ではない。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
・CO ₂ 削減貢献量、0.0t-CO ₂